

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,378	26,636
受取手形及び売掛金	40,082	36,571
たな卸資産	1,938	1,796
その他	6,645	6,844
貸倒引当金	△58	△64
流動資産合計	73,987	71,783
固定資産		
有形固定資産	15,391	16,527
無形固定資産		
のれん	3,900	3,649
その他	5,655	5,611
無形固定資産合計	9,555	9,261
投資その他の資産		
その他	13,638	13,123
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	13,543	13,026
固定資産合計	38,490	38,815
資産合計	112,477	110,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,545	3,442
短期借入金	6,219	6,332
未払費用	16,583	16,399
未払法人税等	2,210	1,101
賞与引当金	3,811	2,951
役員賞与引当金	48	20
資産除去債務	42	57
その他	22,166	22,090
流動負債合計	57,629	52,395
固定負債		
社債	344	344
長期借入金	14,116	14,699
退職給付に係る負債	1,949	2,007
役員株式給付引当金	170	183
従業員株式給付引当金	141	141
資産除去債務	1,482	1,644
その他	2,753	2,862
固定負債合計	20,958	21,882
負債合計	78,587	74,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,967	10,310
利益剰余金	13,461	12,882
自己株式	△2,194	△2,194
株主資本合計	23,233	25,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	309
為替換算調整勘定	9	12
退職給付に係る調整累計額	39	28
その他の包括利益累計額合計	394	350
非支配株主持分	10,261	9,972
純資産合計	33,889	36,321
負債純資産合計	112,477	110,599

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	72,458	82,997
売上原価	57,202	64,946
売上総利益	15,256	18,051
販売費及び一般管理費	14,222	16,599
営業利益	1,033	1,451
営業外収益		
受取利息	6	7
補助金収入	14	6
不動産賃貸料	97	174
その他	30	81
営業外収益合計	149	269
営業外費用		
支払利息	41	53
コミットメントフィー	10	11
持分法による投資損失	27	26
不動産賃貸費用	78	144
支払手数料	—	236
その他	17	26
営業外費用合計	175	499
経常利益	1,006	1,222
特別利益		
固定資産売却益	—	8
負ののれん発生益	601	—
特別利益合計	601	8
特別損失		
固定資産除売却損	14	12
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	14	17
税金等調整前四半期純利益	1,593	1,212
法人税、住民税及び事業税	677	△145
法人税等調整額	10	821
法人税等合計	687	675
四半期純利益	905	536
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	533	△7

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	905	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△65
為替換算調整勘定	12	0
退職給付に係る調整額	△18	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△4	△77
四半期包括利益	901	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	377	510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社地方創生、REWARDZ BENEFITS SDN. BHD. 及びFLABULESS FZ LLCを連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ブリッジ・フォース、株式会社バイオアグリ、株式会社VISIT東北、株式会社イーハトーブ東北、株式会社プロフェリエ、株式会社匠創生及び株式会社ソーシャルドローンならびに新たに設立した株式会社GM7を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナヒューマンソリューションズについては、当第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

また、株式会社パソナジョブサポートについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、当第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、2018年4月1日から2018年8月31日までの5ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産1,953百万円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債1百万円は固定負債の区分に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	797	1,059
のれん償却額	242	264

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	2017年5月31日	2017年8月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514	13	2018年5月31日	2018年8月20日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が3,343百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,310百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	59,425	3,992	7,589	1,226	223	72,458	—	72,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	11	186	23	238	961	△961	—
計	59,926	4,004	7,775	1,250	462	73,419	△961	72,458
セグメント利益又は 損失(△)	851	670	1,184	49	△124	2,630	△1,597	1,033

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,597百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,604百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、NTTヒューマンソリューションズ株式会社(2017年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更)の株式の取得による連結子会社化、また、株式会社エヌ・ティ・ティエムイーサービス、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社、テルウェル西日本株式会社、ドコモ・データコム株式会社から人材派遣事業の事業譲受に伴い、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」セグメントにおいて、のれんの金額が731百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より、テルウェル・ジョブサポート株式会社(2017年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更)の株式の取得による連結子会社化に伴い、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」セグメントにおいて、負ののれん発生益601百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。



II. 当第1四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	68,983	4,555	7,698	1,320	438	82,997	—	82,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	12	234	34	318	1,157	△1,157	—
計	69,540	4,568	7,933	1,355	756	84,154	△1,157	82,997
セグメント利益又は 損失(△)	1,162	863	1,684	18	△389	3,339	△1,887	1,451

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,887百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,896百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「パブリックソリューション」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、それに伴い、従来「その他」に含まれていた「ライフソリューション」についても報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	14円48銭	△0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	533	△7
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	533	△7
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,557	39,106,520

(注) 1 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益及び1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第1 四半期連結累計期間及び当第1 四半期連結累計期間における1 株当たり四半期純利益及び1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は194,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年7月13日開催の取締役会において、2018年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	514百万円
②1 株当たりの金額	13円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月20日